



2025 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 メ デ ィ ア ド ウ
代表者名	代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣 (コード：3678、東証プライム)
問合せ先	代表取締役副社長 CFO 荏田 明史 (TEL. 03-6212-5111)

2025 年 2 月期 通期決算 FAQ

2025 年 2 月期 通期決算について、今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信強化とフェア・ディスクロージャーを目的に、決算発表翌月末（8 月、11 月、2 月、5 月）にまとめて公開する予定です。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容をその時点における最新の当社方針として記載しております。詳細は、別紙「決算 FAQ」をご参照ください。

また、2025 年 2 月期 通期決算関連資料は以下よりご参照ください。

■ 決算短信

URL : <https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/tdnet/2594015/00.pdf>

■ 決算説明資料

URL : https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/ir_material_for_fiscal_ym3/176918/00.pdf

■ 中期経営計画（2026-2030 年 2 月期）

URL : https://ssl4.eir-parts.net/doc/3678/ir_material_for_fiscal_ym3/176928/00.pdf

■ 決算説明動画

URL : <https://mediado.jp/ir/>

■ 決算説明会書き起こし

URL : <https://finance.logmi.jp/articles/381400>

以 上



決算FAQ

株式会社メディアドウ
2025年2月期 通期決算
2025.5.30



4Q

業績・財務

- Q1. 25/2期 通期決算についての評価を教えてください。（P.4）
- Q2. 26/2期の数値計画について教えてください。（P.5）
- Q3. 26/2期の営業利益の各事業における増減要因について教えてください。（P.6）
- Q4. 2025年4月に発表した中期経営計画の概略について教えてください。（P.7）
- Q5. 2025年4月に発表した中期経営計画の数値目標について教えてください。（P.8）

その他

- Q6. 25/2期の1株当たり配当は36円（普通配当28円、記念配当8円）、総還元性向は40%でしたが、今後の株主還元に関する方針について教えてください。（P.9）

通年

電子書籍流通事業

- Q7. 2024年2月に獲得したピッコマの商流を含む、新規商流の売上成長への貢献度を教えてください。（P.11）
- Q8. 電子書籍の流通経路のうち、取次経由は約40%とのことですが、今後このシェアは継続的に拡大していきますか？また、メディアドゥのシェアを高めるための取り組みについて教えてください。（P.12）
- Q9. LINEマンガ移管による売上減の影響は既に一巡しているという認識で間違いはないでしょうか？（P.13）
- Q10. 売上高の季節性について教えてください。（P.14）

戦略投資事業全般

- Q11. 戦略投資事業全体の黒字化のタイミングはいつ頃を想定していますか？（P.15）
- Q12. 事業ポートフォリオの見直し基準について教えてください。（P.16）

その他

- Q13. プライム上場維持基準への適合状況について教えてください。（P.17）

決算FAQ 25/2期 4Q

FAQs for Q4 FYE 2/25



Q1 25/2期 通期決算についての評価を教えてください。

A

25/2期はすべての項目で期初予想を上回り、3期ぶりの増収増益となる好調な決算でした。売上高は、2024年2月に獲得した新規商流の寄与により、4Q単体ではLINEマンガ移管以降で過去最高を記録し、通期では前期比+8.4%の増収となりました。営業利益は、IP・ソリューション事業を中心とする戦略投資事業の利益改善が寄与し、前期比+19.8%と大きく伸長しました。通期業績予想に対する達成率は、それぞれ売上高104.0%、EBITDA106.5%、営業利益107.6%、当期純利益102.5%と、いずれも計画を上回る結果となりました。

	24/2期 累計	25/2期 累計	前期比	通期業績予想に対する 達成率
売上高	940億円	1,019億円	+ 8.4% (+79億円)	104.0%
EBITDA	33.9億円	37.9億円	+ 11.7% (+4.0億円)	106.5%
営業利益	20.6億円	24.7億円	+ 19.8% (+4.1億円)	107.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-3.1億円	13.6億円	—— (+16.7億円)	102.5%



Q2

26/2期の数値計画について教えてください。

A

26/2期の業績予想は、売上高1,060億円（前年比+4.0%）、営業利益27.2億円（+9.9%）、当期純利益20.0億円（+46.7%）となっています。なお、当期純利益には、持分法適用会社MyAnimeList株式譲渡に伴う関係会社株式売却益（5.31億円）を計上しており、これにより増益幅が大きくなっています。

	25/2期 実績	26/2期 予想	前期との差異
売上高	1,019億円	1,060億円	+4.0%（+41億円）
営業利益	24.7億円	27.2億円	+9.9%（+2.5億円）
経常利益	23.6億円	27.0億円	+14.4%（+3.4億円）
親会社株主に帰属する 当期純利益	13.6億円	20.0億円	+46.7%（+6.4億円） ※ 持分法適用会社MyAnimeList株式譲渡に伴う 関係会社株式売却益（531百万円）を計上
EBITDA	37.9億円	39.3億円	+3.7%（+1.4億円）
ROE	8.1%	10.9%	+2.8pt



Q3

26/2期の営業利益の各事業における増減要因について教えてください。

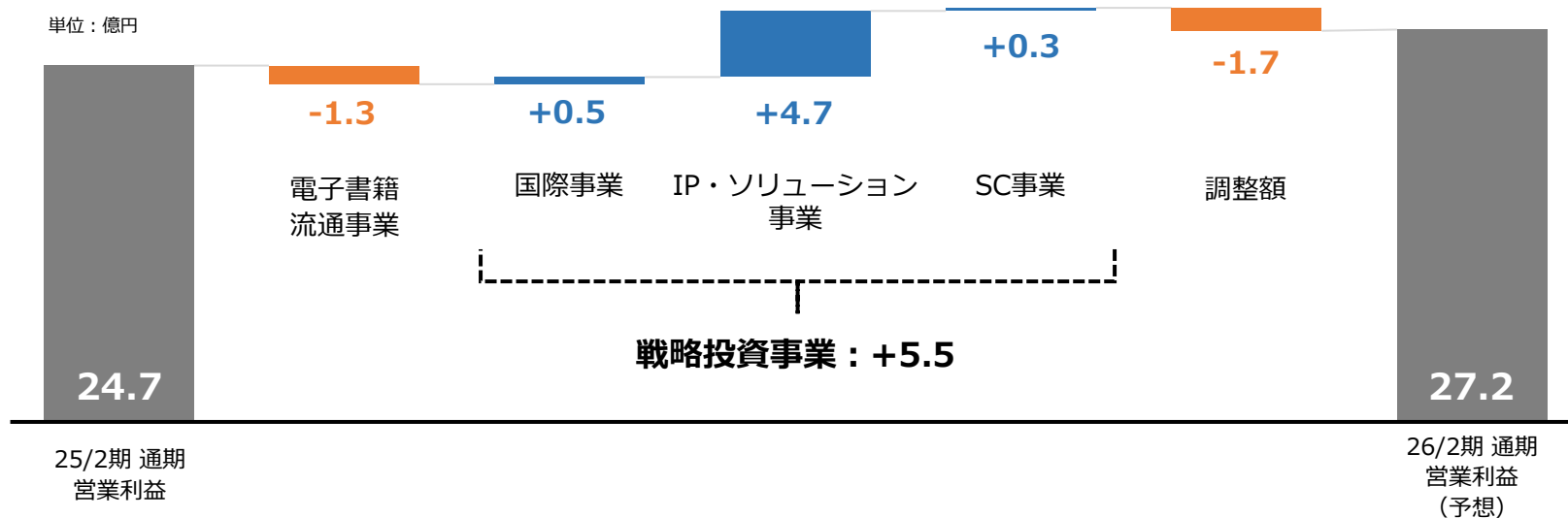
A

26/2期の営業利益は、前期比2.5億円増（+9.9%）の27.2億円を見込んでいます。増減の内訳は以下のとおりです。

電子書籍流通事業：-1.3億円 売上高は増加するものの、利益率の高いサービスの終了などが影響

戦略投資事業：+5.5億円 IP・ソリューション事業を中心とした利益の改善

調整額：-1.7億円 セキュリティ対策の強化や再成長に向けた体制強化による本部費用の増加





Q4 2025年4月に発表した中期経営計画の概略について教えてください。

A

2025年4月に26/2期を初年度とする5カ年の中期経営計画を発表しました。当社は、国内最大手の電子書籍取次として、出版社・電子書店のほぼすべてと取引し、約260万ファイルという国内最多の取扱いコンテンツ数を有する唯一無二のポジションを確立しております。本中計では、ビジョンを「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」へと再定義し、「ひとつでも多くのコンテンツ」（MORE CONTENT）を集め続けた第1フェーズを経て、第2フェーズでは、日本発のコンテンツを世界80億人の「ひとりでも多くの人」（MORE PEOPLE）に届けることに注力し、「著作物の健全なる創造サイクル」の実現をさらに推進します。

主な施策は以下の2点です：

①本の流通ソリューション企業としての進化

日本のコンテンツのマルチユース化を推進すべく、AIで多言語翻訳と音声化を実現する「MDTS（MediaDo Translation System）」を開発し、電子書籍ファイルを短期間かつ低コストで多言語翻訳をする体制を構築。また、翻訳されたコンテンツを電子書籍やオーディオブック、紙書籍といった各国でのニーズや市場環境に合わせて配信。

②SC（Sustainability Creation）事業

早期黒字化を実現した男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンバロウズ」の運営による利益貢献の拡大、および起業家支援などを含めた幅広い活動を通じた、社会への貢献と社会からの信頼と認知の拡大。

※詳細は2025年4月14日開示の「[中期経営計画（2026-2030年2月期）](#)」をご覧ください。



Q5

2025年4月に発表した中期経営計画の数値目標について教えてください。

A

本中計における数値目標は、M&Aや新規海外展開を含まないオーガニック成長を前提としており、既存事業の持続的成長と新規事業の拡大により、30/2期に連結売上高1,250億円、営業利益40億円の達成を目指します。

	25/2期	(中計5年目) 30/2期	増加額
売上高	1,019億円	1,250億円	+231億円
営業利益	24.7億円	40.0億円	+15.3億円

※新規の海外展開に関する事業の計画値は含まない数値計画

	25/2期	中計1年目 26/2期	中計3年目 28/2期	中計5年目 30/2期
売上高	1,019億円	1,060億円	1,150億円	1,250億円
営業利益	24.7億円	27.2億円	32.2億円	40.0億円
EBITDA	37.8億円	39.3億円	45.0億円	52.0億円
当期純利益	13.6億円	20.0億円	21.5億円	25.0億円

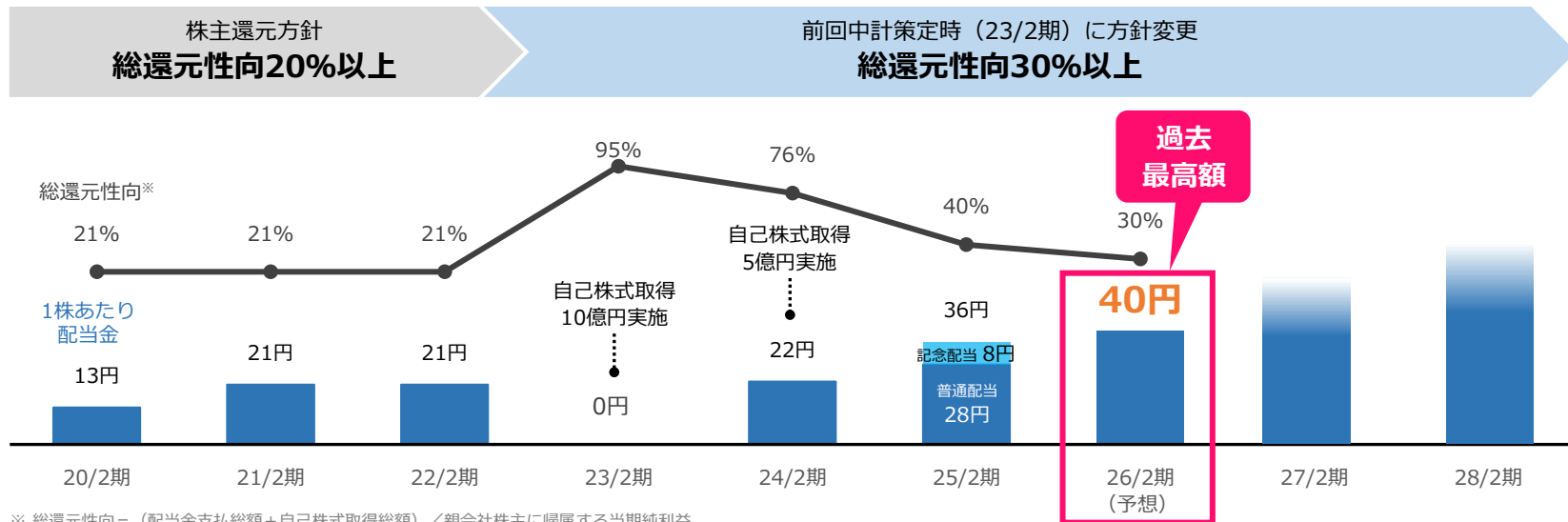


Q6

25/2期の1株当たり配当は36円（普通配当28円、記念配当8円）、総還元性向は40%でしたが、今後の株主還元に関する方針について教えてください。

A

23/2期より、総還元性向の水準を従来の20%以上から30%以上へと引き上げました。25/2期の総還元性向は、普通配当27円に加え、創業30周年記念配当8円、および業績を踏まえた増配1円を実施し、1株当たり36円（配当総額 5.46 億円）となりました。これにより、総還元性向は40%となっております。26/2期については、現在予定している1株当たり配当金40円により、総還元性向は30%を超える見込みです。なお、現時点で自己株式の取得は予定していませんが、今後の業績や株価動向を踏まえ、機動的に判断してまいります。



決算FAQ 通年

FAQs for Year-round



Q7

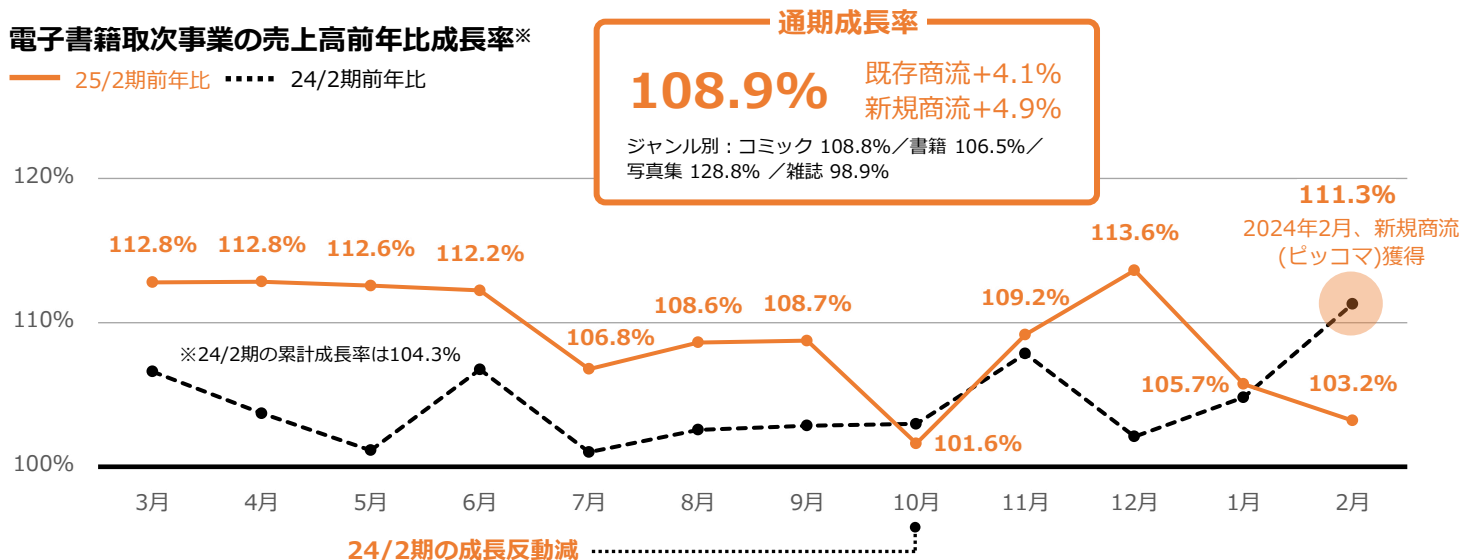
2024年2月に獲得したピッコマの商流を含む、新規商流の売上成長への貢献度を教えてください。

A

ピッコマを中心とした新規商流は、25/2期の売上高において前年比+4.9%の増収効果となっています。なお、前年対比で、出版社・電子書店によるキャンペーンの数は増加し、既存商流の売上高成長率は+4.1%となりました。

電子書籍取次事業の売上高前年比成長率※

— 25/2期前年比 24/2期前年比



※ LINEマンガ分を除いて算出

- ✓ 大手書店における大型キャンペーンの実施により前年の2倍以上の売上を記録
- ✓ 2023年10月スタートのアニメ化作品のヒット



Q8

電子書籍の流通経路のうち取次経由は約40%とのことですが、今後このシェアは継続的に拡大していきますか？また、メディアドゥのシェアを高めるための取り組みについて教えてください。

A

電子書籍流通における取次経由のシェアは今後も拡大していくと考えています。電子書籍市場の黎明期は出版社と電子書店間の直接取引がほとんどでしたが、市場の拡大に伴い、電子書籍配信に係る運用負荷が拡大したことで、取次経由の取引が約40%を占めるようになりました。

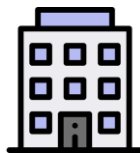
国内の電子書籍市場規模は約6,400億円と拡大していることに加え、キャンペーン数の増加・話配信を含めた配信形態の多様化により、運用負荷は年々増加しており、電子書籍取次の必要性がより高まっている状況です。当社は、高い開発力により業界でのインフラとなるようなシステムを開発し、広く出版社と電子書店に提供することで、電子書籍の運用負荷低減への貢献と取次シェアの拡大を目指します。

近年ニーズが高まってきている話配信の管理システムを開発、業界のインフラに

出版社
導入シェア※

73%

(96/132社)



話配信管理システム



電子書店
導入シェア

88%

(15/17社)

※利用予定社数を含む（2024年10月時点）



Q9

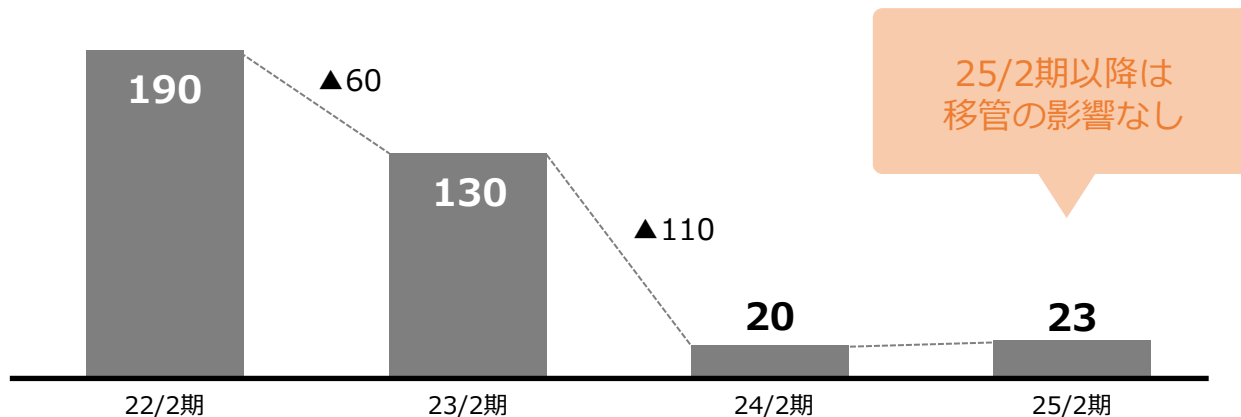
LINEマンガ移管による売上減の影響は、既に一巡しているという認識で間違いはないでしょうか？

A

23/2期に約60億円、24/2期に約110億円の減収影響がありましたが、売上高約23億円となった25/2期以降は、移管に伴う減収影響は見込んでおりません。なお、当社と独占契約を締結している出版社をはじめ、一部の取引については今後も継続する予定です。

「年度別」LINEマンガ※向け売上高

単位：億円



※ LINEマンガを運営する、LINE Digital Frontier株式会社向けの売上高を記載



Q10 売上高の季節性について教えてください。

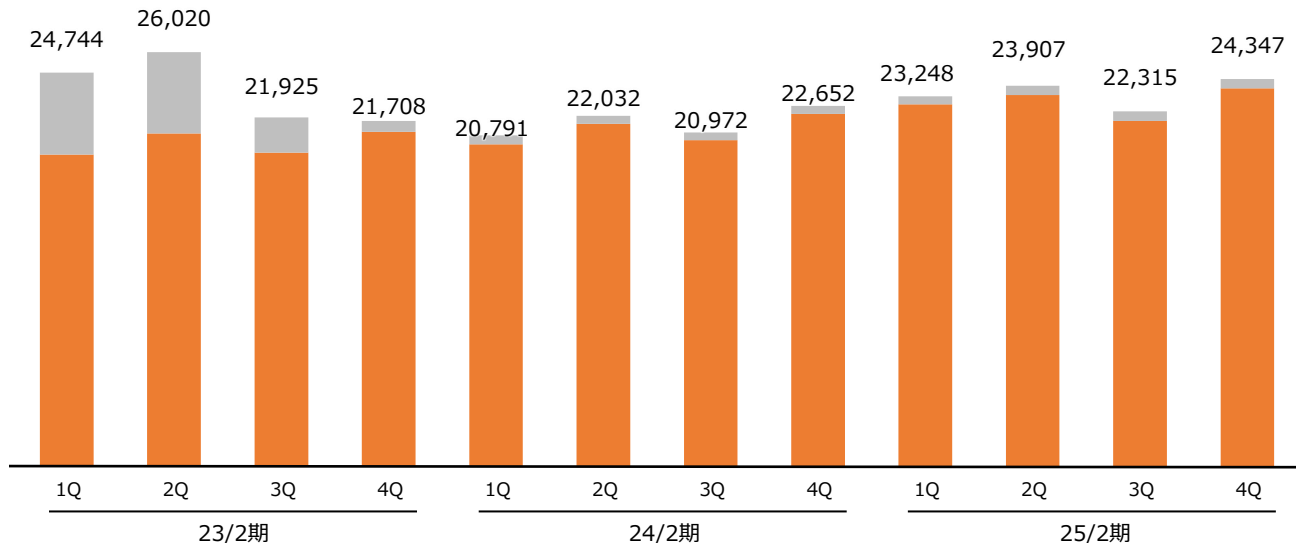
A

例年、売上増につながる長期休暇(夏休みや冬休み等)を含む2Q・4Qの売上高が大きくなる傾向があります。

電子書籍流通事業 売上高推移

売上高 LINEマンガ向け売上高

単位：百万円





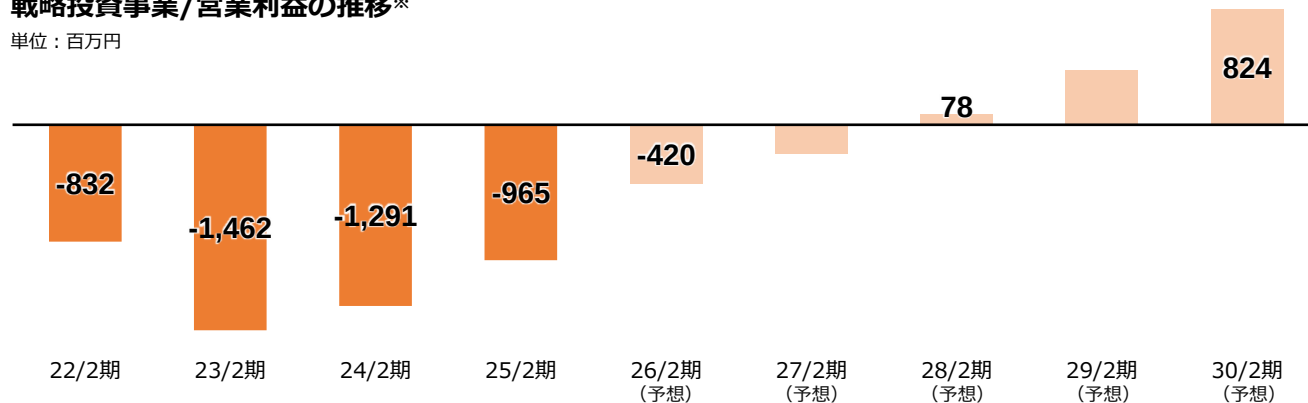
Q11 戦略投資事業全体の黒字化のタイミングはいつ頃を想定していますか？

A

28/2期での黒字化を目指しています。25/2期の戦略投資事業における営業赤字は9.6億円となりました。主な利益改善要因としては、①SaaS型の事業モデルである国際事業やフライヤーの法人契約数の着実な積み上げ、②24/2期・25/2期において苦戦をした日本文芸社の立て直し、③不採算事業の撤退・売却等の事業ポートフォリオ見直しの推進等を見込んでおり、28/2期までに合計で10億円強の利益改善を実現してまいります。

戦略投資事業/営業利益の推移※

単位：百万円



※ 25/2期実績値は新サブセグメントに基づいて算出。23/2期・24/2期と同様の旧セグメントに基づく営業損益は-994百万円



Q12 事業ポートフォリオの見直し基準について教えてください。

A

事業ポートフォリオ見直しの基準をROIC8%としています。買収3年目以降、ROIC基準を下回ることが見込まれる場合、対象会社のピボット、経営者交代、売却・撤退等を実施します。近年、以下の取組みを行っており、今後も適切に事業ポートフォリオの見直しを推進してまいります。

- ・ 23/2期： NagisaのMBOへの応募、マンガ新聞の清算
- ・ 24/2期： Jコミックテラスの売却、日本文芸社の役員体制変更、縦スクロールコミック事業における韓国スタジオと協業したオリジナル作品の制作の終了(流通に注力)、投資有価証券売却
- ・ 25/2期： 日本文芸社の代表取締役変更、ジャイブの紙書籍事業終了(電子書籍の制作・販売に注力)、PUBNAVI事業譲渡、投資有価証券売却、エブリスタの売却



Q13 プライム上場維持基準への適合状況について教えてください。

A

当社は、24/2期の期末基準日(2024年2月29日)時点で、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」の基準を充たしておりませんでした。2024年5月24日公表の「上場維持基準への適合に向けた計画について」に基づき各種取組みを進めてきた結果、2025年2月28日時点において当該基準を充たしていることを確認し、上場維持基準のすべての項目に適合いたしました。今後も持続的な成長とさらなる企業価値向上を目指してまいります。

詳細は、2025年4月14日開示の「[上場維持基準への適合に関するお知らせ](#)」をご覧ください。

将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

<https://mediado.jp/ir>



Media Do